



環境報告書 2003
NEC FIELDING ENVIRONMENTAL REPORT 2003

今日まで そして 明日からも

編集にあたって

国際規格 ISO14001 が 1996 年 9 月発行後、環境マネジメントシステムの導入・運用がはじまり、現在は適合事業者も 1 万件を越え、国別では我が国がダントツの第一位の位置を占めています。一方、審査員も 8,661 名 (4/15 現在) となり、環境マネジメントシステムの浸透度の深さが伺えます。

然し、近年、省資源・省エネルギー問題の解決を中心とした環境保全活動から環境経営へ、更には社会的責任を取り込んだマネジメント力が問われ、評価される時代であろうと思います。

国際規格に端を発した環境マネジメントシステムの確実なる実行と継続的改善への取り組みの結果として、活動経緯から創出されるパフォーマンスが評価された時代からの転換期を迎え、今までの独りよがりになりがちなマネジメント実績・成果を「環境報告書」として発行し単なるコミュニケーションツールとして利用するだけでなく、企業の社会的責任の遂行結果においても本報告書を通じ、皆様からの評価を頂きながらコミュニケーションの向上に活かして行く必要性を感じています。

当社も当面のターゲットであります「サステナビリティ・レポート (持続可能性報告)」レベルを目指し、持続可能な発展への「経済的要素」、「環境的要素」、「社会的要素」を盛り込んだ 3 要素のパフォーマンスが報告できるよう努力して行く所存です。

まずは、昨年は平成 14 年度 (2002 年度) の活動結果をとりまとめ発行致しましたが、このほど「環境報告書 2003」としてとりまとめました。

本報告書は『シンプルで見易い』をコンセプトとして制作したもので、まだ発行して 2 年目ではありますが、この報告書が少しでもお役に立てれば幸いです。

なお、この報告書の発行に当たり、ご指導ご援助くださりました NEC 環境推進部、NEC 環境・材料研究所に厚くお礼申し上げます。

平成 15 年 6 月

紹介ホームページ

FIELDING の環境活動 : <http://www.fielding.co.jp/eco/2003/>
NEC の環境活動 : <http://www.nec.co.jp/eco/ja/>
NEC 環境・材料術研究所 : <http://www.labs.nec.co.jp/rel>

編集責任者 (環境推進部長)

塚田 忠男



CONTENTS

編集にあたって

メッセージ

- 02 社長メッセージ
- 04 環境担当役員メッセージ

会社概要

- 05 企業理念
会社プロフィール
- 06 売上高・従業員推移
事業の沿革

環境経営

- 07 環境経営への取り組み
- 08 環境会計
- 09 事業活動における CO₂ 排出量

環境マネジメント

- 10 環境方針
- 11 システム運用体制と組織
- 12 ISO 環境管理活動
- 13 フィールディング事業と環境とのつながり
フィールディング事業と環境側面
- 14 環境目的・目標
- 15 環境関連法規

環境パフォーマンス

- 16 2002 年度環境目標達成状況
- 17 環境パフォーマンスデータ
- 19 主な環境活動状況
NEC フィールディング環境シンボルマークを制定
- 20 環境活動成果を業績評価へ
- 21 環境に優しい IT システム
- 22 エコカーへの切り替え促進
- 23 カスタマーエンジニア向け携帯端末の活用
- 24 テレビ会議による環境負荷削減
- 25 環境にやさしいリペア
- 26 廃棄段ボールを利用した新緩衝剤の開発
- 27 「いしかわグリーン企業知事表彰」受賞
- 28 「かけがえのない地球を大切に」作文コンクール『優秀賞』受賞
「クリーン電力」促進団体への支援

環境コミュニケーション

- 29 環境コミュニケーション
社外からのご意見・ご要望への対応
通算 9 回目を迎えた環境ポスターの制作と
環境向上強化月間活動
- 30 環境教育
- 31 社会貢献活動
環境ボランティア活動
- 32 「NEC Make a Difference Day」に参加
「住民の足確保大作戦」

編集を終えて

編集を終えて

開示対象範囲

この報告書は、2002 年度（2002 年 4 月～2003 年 3 月）における環境への取り組み実績とデータを中心に（単体）にまとめています。

富田社長ごあいさつ:「今日まで そして 明日からも」

高度成長時代の大量消費や大量廃棄の結果、「地球温暖化」で代表される地球環境破壊を私達は引き起こして参りました。

今、かけがえのないこの地球を子々孫々に引き継ぐ為に私達は何をすべきなのでしょう。

一社会人として常々【地球環境保全】を心がける事は無論ではありますが、【一企業】・【一企業人】としてもっとなすべき事が多くあるはずであります。

これらの状況を踏まえ 1986 年から環境管理活動を開始し、17 年を経過しました。

その間 1999 年に ISO14001 の認証取得を行い、向こう 5 年間の中期活動計画を策定し推進して参りました。

この中期計画期間も本年（2003 年）で最終年度となり、2004 年度からは新たな活動を展開する事を計画しております。

更に、本年（2003 年）6 月に「CSR 委員会」を設置し、持続可能な社会への貢献と社会的責任を果たすための仕組みを確立し、目的及び目標を明確にして活動を推進して参ります。

本報告書では 2002 年度の活動結果を記しておりますが、当社の環境保全への具体的な取り組みをご理解頂ければ幸いです。



2003 年 6 月
NEC フィールディング株式会社

代表取締役社長

富田 克一

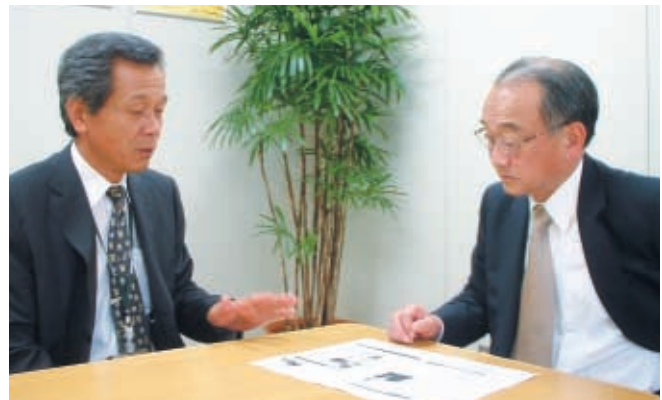
次期（2004年度以降）環境中期目標への取り組み

私は常々、社員に対し『事業活動そのものが』、さらに『全従業員個々が地球環境保全に繋がる行動』をとるように話しております。

『全従業員』がサポートサービスのあらゆる領域で環境を意識した行動（事業活動）を展開したならば、地球環境保全への貢献と、持続型社会の形成に少しでもお役立ち出来るものと確信しております。

その為にも、サポートサービスの「メニュー開発やソリューション提案段階から、サービスの提供段階、サービスの終局段階」まで、一貫して環境に配慮した製品とサポートサービスを提供し、プロアクティブな取り組みを具体的に数値で把握し、環境保全への貢献度合いと合わせて環境経営度を確認する具体的

な推進体制を今年度中に構築し、一部試行を推し進めて参る所存です。



環境推進部長と更なる目標を語る

社会貢献への取り組み



11月 日本盲導犬協会神奈川訓練センターにて

平成14年度社会貢献活動方針に基づき、日本盲導犬協会のご好意により、全拠点に募金箱を設置し、又、社内報等で社内の啓発活動を進め募金活動に取り組みました。全国400箇所全拠点での社会貢献の統一プログラムとして推進し、社員全員の心を結集することができました。

早速、8月に第一回目として日本盲導犬協会へ盲導犬育成募金を送金致しました。（全社で551,441円が集まりました。これは、社員一人あたり80円ほどになりますが、これと同額を会社としてマッチングさせ、11月11日に日本盲導犬協会神奈川訓練センターへ贈呈しました。）

日本盲導犬協会より、未永いお付き合いをお願いしたいとの感謝のお言葉をいただきました。



社会貢献活動推進シンボルマーク



全拠点に設置した「日本盲導犬協会募金箱」

環境担当役員ごあいさつ:「環境ボランティアから更なる社会貢献へ」

早いもので1998年度を起点とした環境管理活動であります拠点内に於ける「省資源・省エネルギー」の推進も、いよいよ仕上げの段階となりました。

2003年度が最終到達点ですが、「省資源・省エネルギー」及び「グリーン購入の推進」の各目標は順調に推移している中、この間当社の生業である「サービス業」の分野に於いてもISO14001の導入も加速され、お客さまの視点も企業での環境取り組み状況を「環境経営度」として評価しつつあります。この情勢の中、当社では、全国132地区の大きなマルチサイトの中で、いかに活動を浸透させ、確実なPDCAマネジメントサイクルを廻し継続的改善へ繋げるか、その仕組みづくりと環境教育に力点を置き取り組んで参りました。

今後、最終年度であります2003年度の活動結果を踏まえ、更

なる環境目的・目標の転換により、環境経営を目指したプログラム展開を行い、経営品質を高める活動に取り組んでいきます。特に、密接な関係であります「環境ボランティア活動による社会貢献」、及び「環境と安全衛生面」での活動についても有効な活動に繋げるよう取り組んでいきます。

この度、昨年度9月発行に引き続き、僅かですが時期を早め2002年度の活動結果を「環境報告書2003」として発行しました。

皆様からの忌憚の無いご意見を賜り、当社の環境管理活動に繋げ、お役に立つ環境活動を推進していく所存です。



2003年6月
NEC フィールディング株式会社

環境管理総括責任者
執行役員

佐藤 勝治

企業理念

私たちはフィールドイング活動をとおしてお客さまの活躍と発展にお応えし
安心と喜びをともにする豊かな社会の実現に貢献します

■ フィールドイング活動とは

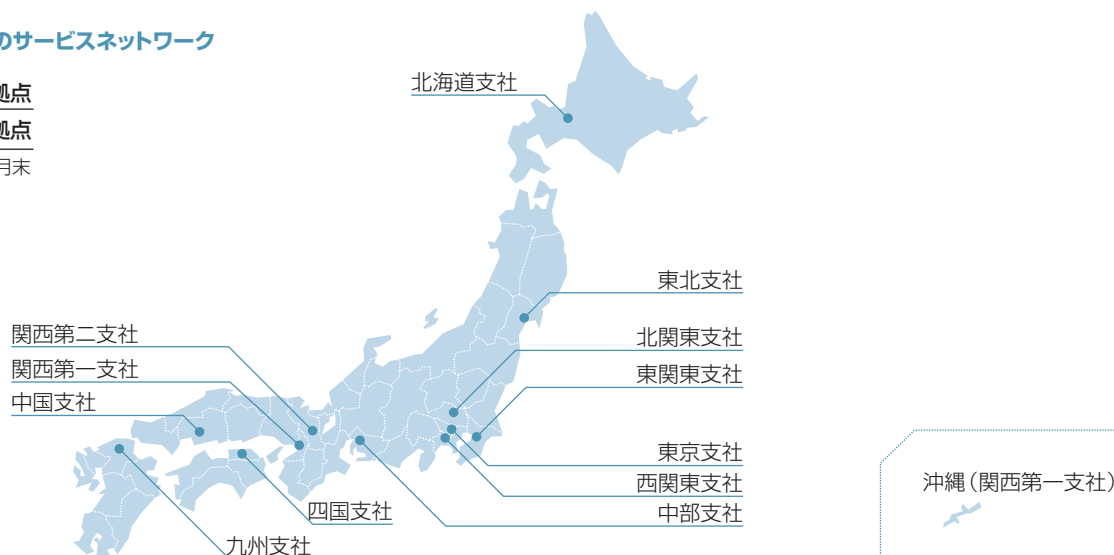
情報関連領域において、お客さまの活躍現場でお客さまの快適運用と最適活用を実現すると共に、お客さまのニーズを先取りして様々なサービスを創出し提供する活動を言います。

会社プロフィール

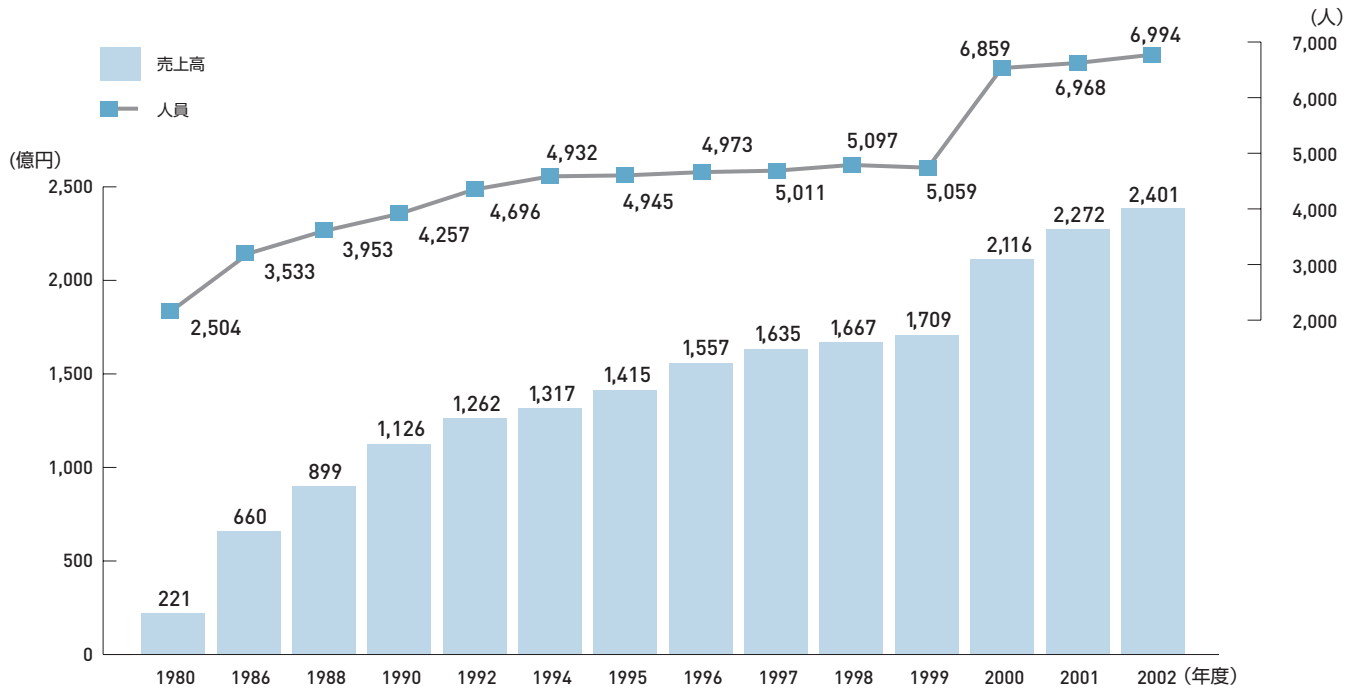
社名	NECフィールドイング株式会社
本社所在地	東京都港区三田一丁目4番28号(三田国際ビル)
創立	1957年(昭和32年)3月 創立 1973年(昭和48年)1月 「日本電気フィールドサービス株式会社」に改称 2000年(平成12年)4月 現社名に改称
代表取締役社長	富田 克一
資本金	96億7,010万円 [2003年(平成15年)3月末現在]
事業内容	パソコンからスーパーコンピュータに至る各種コンピュータ、ネットワーク機器について、 企画・設計から導入・構築・運用・保守に至るすべてのフェーズで各種サポートサービスを提供
売上高	2,401億円 [2003年(平成15年)3月末]
従業員	6,994名 [2003年(平成15年)4月1日]

■ 確かな技術で安心のサービスネットワーク

国内 442拠点
海外 13カ国、19拠点
2003年(平成15年)3月末



売上高・従業員推移



事業の沿革

- 1957年 (昭和 32年)** 日電不動産株式会社の社名で創立 (資本金 50 万円)
- 1970年 (昭和 45年)** 電子計算機の保守業務を 100% 受託
- 1972年 (昭和 47年)** オペレーション業務を開始
- 1973年 (昭和 48年)** 「日本電気フィールドサービス株式会社」に改称 (資本金 2 億円に増資)
施設関係業務、および、用品販売業務開始
- 1975年 (昭和 50年)** ソフトウェアメンテナンス業務を開始
- 1991年 (平成 3年)** 売上高 1 千億円突破 (資本金を 10 億円に増資)
- 1995年 (平成 7年)** ISO9002 認証取得 (メンテナンス事業)
- 1997年 (平成 9年)** ISO9002 認証取得 (アウトソーシングサービス事業)
- 1999年 (平成 11年)** ISO9001 認証取得 (ネットワーク設計・構築事業)
ISO14001 認証取得 (全拠点)
- 2000年 (平成 12年)** 「NEC フィールドエンジニアリング株式会社」に改称し、事業拡大
売上高 2 千億円突破 (資本金を 11 億円に増資)
- 2002年 (平成 14年)** ISO9001 : 2000 年版認証取得 (サポートサービス全域但しサプライサービスを除く)
東京証券取引所市場第一部 上場 (銘柄コード 2322)

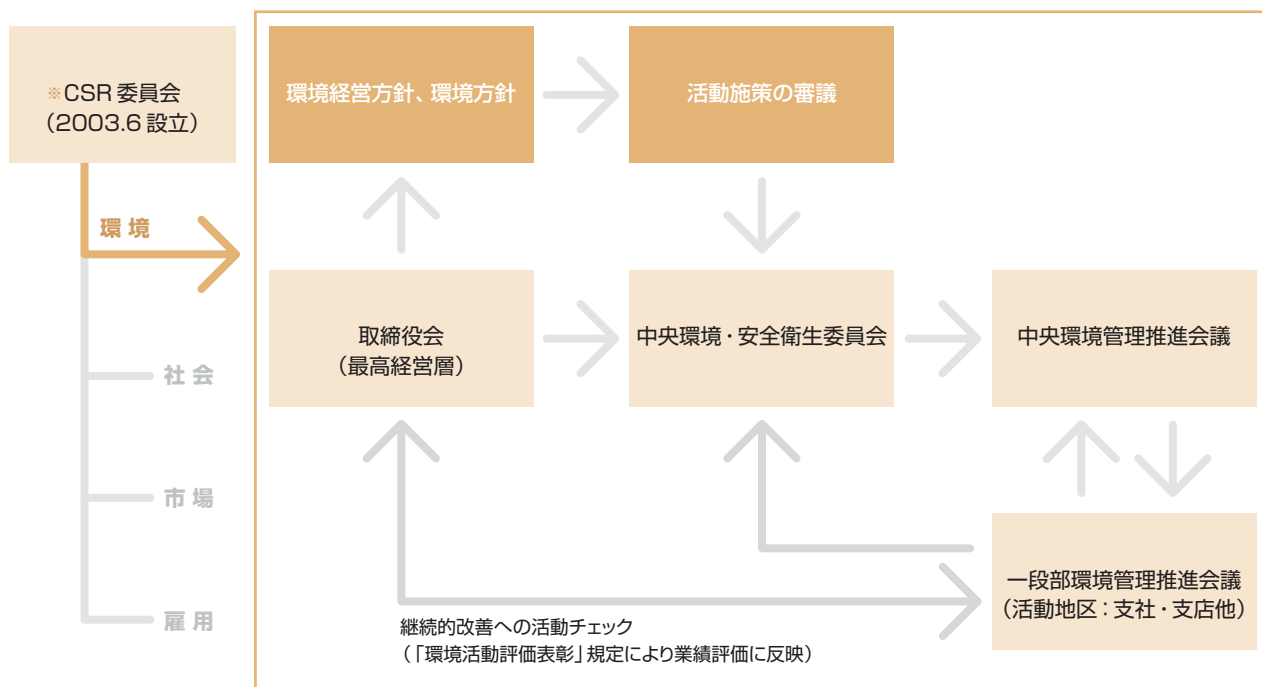
環境経営への取り組み（方針と体制）

NEC フィールディングの環境経営

基本方針：全領域で全従業員が環境経営意識を持ち活動する。



環境経営体制のしくみ

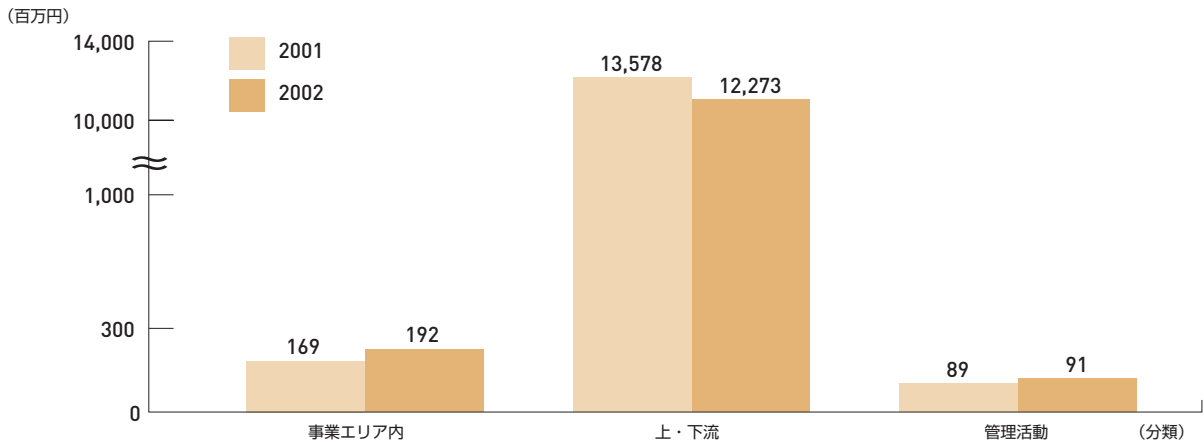


CSR 委員会の設置に伴い、各種委員会体制についても再構築の検討に入っています。

※ CSR : Corporate Social Responsibility

環境会計

環境保全コスト



分類	細目	費用(単位:百万円)	
		2001年度	2002年度
事業エリア内コスト	資源循環コスト 産業廃棄物処理・処分(産業廃棄物処理費)	169	192
上・下流コスト	保守部品の回収・3R(部品保守費、再商品化委託料)	(注) 13,579	12,272
管理活動コスト	環境活動に関わる人件費(労務費、人件副費)	79	79
	ISO維持・環境監査(旅費交通費、審査・登録料等)	6	6
	人材育成(監査員、審査員育成)	1	1
	環境情報管理システム開発、運用	2	2
	その他運用費用	1	3
計		13,837	12,555

(注)
 修理することにより繰り返し再利用が可能な保守部品の修理コスト。
 修理せずに新品を購入した場合との差額は2001年度27,938(百万円)、
 2002年度は27,171(百万円)

環境保全効果

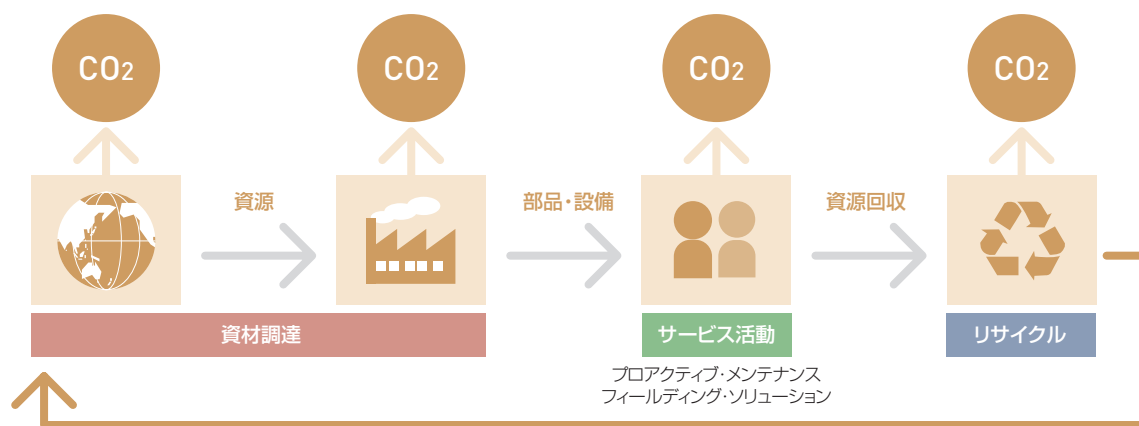
環境保全項目	基準年度(1998)実績	2002年度実績	効果(削減量)	
			物量	CO ₂ (トン-CO ₂)
電力消費量の削減(万Kwh)	3,209	2,728	481	1,818
産業廃棄物の削減(トン)	1,992	379	1,613	4,194
一般廃棄物の削減(トン)	551	308	243	1,015
計				7,027

※ CO₂削減量は、環境省エコアクションプラン(二酸化炭素排出量係数)より算出。
 ※ 2002年度に活動拠点・地区拡大により、基準年度(1998)実績を見直しました。 (2001年度:4,716)

事業活動におけるCO₂排出量

フィールドिंगの事業活動全体から排出されるCO₂を、NEC環境・材料研究所の協力を得て、2001年度より経理データを用いて算出しております。社外からの保守部品・材料など

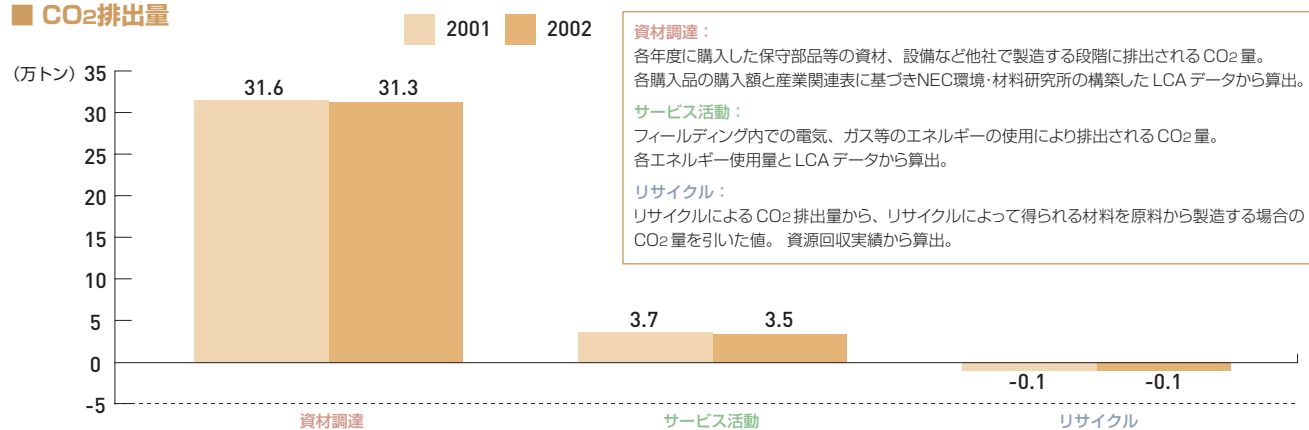
の「資材調達段階」に始まり、「サービス活動」及び「リサイクル活動」まで、社外における間接的な環境負荷を考慮して事業活動を展開しています。



■ 事業活動（評価対象範囲）

資材調達	保守部品、工事材料、メディア材料、固定資産（当期新規取得の建物、構築物、工具、器具、備品、機械装置）
サービス活動	燃料費、電気、ガス、水道、下水道
リサイクル	回収資源、再資源化物

■ CO₂排出量



年度	資材調達 (万トン)	サービス活動 (万トン)	リサイクル (万トン)	合計 (万トン)	売上高 (百万円)	CO ₂ 排出原単位 (トン/百万円)
2001	31.6	3.7	-0.1	35.2	227,266	1.55
2002	31.3	3.5	-0.1	34.7	238,774	1.45

2002年度のCO₂総排出量は約34.7万トンであり、2001年度と比べて、資材調達段階、サービス活動ともに抑制し、合計で0.5万トン低減しました。

売上高が前年比5%増加しているにもかかわらず総排出量を抑えることができたため、CO₂排出原単位は約6%の低減を図ることができました。

※ NEC環境・材料研究所が開発した「経理データを用いた事業活動の環境負荷評価手法」により算出・評価。

環境方針

環境理念

NEC フィールディングは企業活動の全域で環境にやさしい社会の実現に貢献します。

行動指針

NEC フィールディングは環境との調和を経営の最高課題のひとつとして一人ひとりが環境へのやさしさを優先して行動します。



1. 保守サービスをはじめとする各種サービスの提供、各種商品の販売等の企業活動において、廃棄物の削減・再利用・再資源化、省エネルギー活動の推進等により環境保全に寄与する。
2. 販売商品の仕入れにおいて、積極的にグリーン購入を推進することによりお客さまの環境保全活動に寄与する。あわせて、社内で使用するオフィス用品のグリーン購入の推進につとめる。
3. 国・地方自治体などの環境に関連する規制及び当社が同意したその他の要求事項を遵守することはもとより、自主管理基準を設定して、継続的に汚染の予防につとめる。
4. 環境管理活動の目的、目標及び施策を活動計画の中で明らかにし、全部門・全従業員がそれぞれの役割に応じて、創意をもって環境管理活動を推進する。
5. 内部環境監査の実施により、活動状況を確認し、改善及び是正を行い、施策を推進するとともに、環境マネジメントシステムの維持、並びに継続的改善につとめる。
6. 従業員に対する環境教育を計画的に実施し、環境保全に対する意識の向上につとめるとともに、従業員一人ひとりが良き企業市民として行動する。
7. 環境方針は、すべての従業員に周知するとともに、社外の求めに応じて開示する。

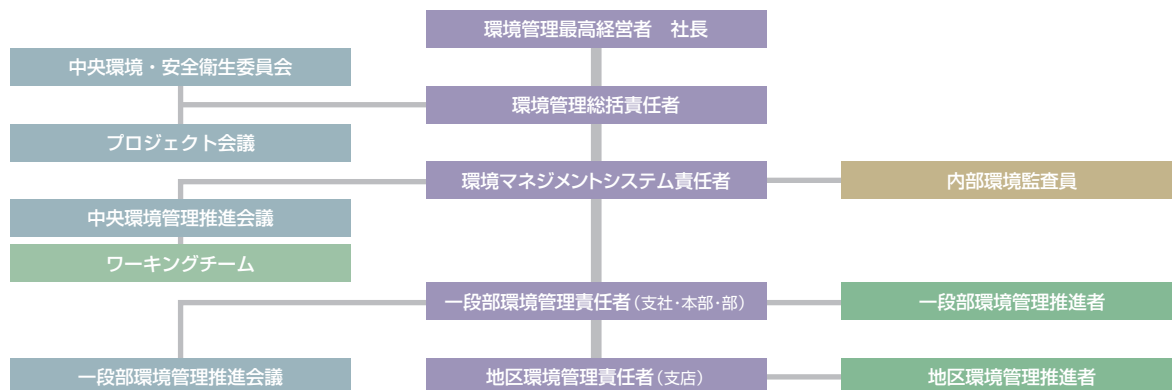
1998年10月制定(2000年4月改定)
代表取締役社長 鳥居 高志

システム運用体制と組織

毎年度、中央環境・安全衛生委員会において[※]一段部環境管理責任者への活動指示と全社活動の審議等をはじめ環境コミュニケーションを図っています。又、具体的な活動展開の為に定

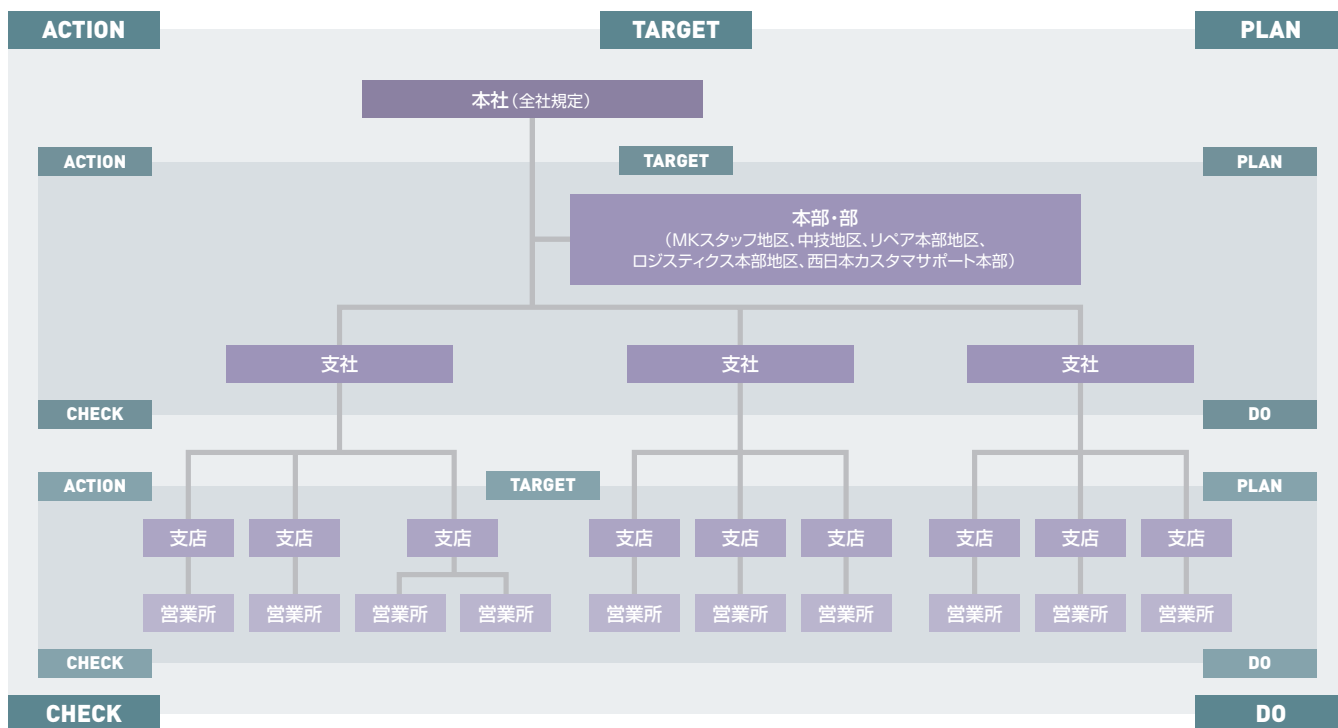
期的に、中央環境管理推進会議において、一段部環境管理推進者への活動指示と、各地区との環境コミュニケーションを図っています。

※ 一段部とは：活動拠点（支店レベル）を統括する支社レベルの管理部門（2003年3月現在 17部門 299拠点）



全国支店規模以上での3階層によるT・PDCAシステムを構築し運用 (①全社 ②支社/本部/部 ③支店)

ISO14001 認証取得サイト
2002年5月現在 303拠点 (総活動拠点 309)



ISO環境管理活動

第1回 更新審査実施 2002年5月

全国109地区のマルチサイトを抱える環境マネジメントシステムをはじめとした、各地区・拠点の環境管理活動状況を3チームによる審査体制で確認・検証した結果、「改善の指摘」はゼロでしたが、「改善の機会」の24件に対し、運用等の徹底と改善を図り、是正処置・予防処置を実施し継続的改善に繋げるよう努めています。

■ 審査・登録範囲

登録拠点数：109地区 309拠点（部、営業所、地区センター197）
登録範囲の従業員数：8,615名（前回の10%増）



審査でのオープニングミーティング



審査でのインタビュー



■ 審査結果

- | | | |
|-------------------|-----|----------|
| 1) 改善指摘事項（カテゴリーA） | 無し | 【前年：無し】 |
| 2) 改善指摘事項（カテゴリーB） | 無し | 【前年：無し】 |
| 3) 改善の機会 | 24件 | 【前年：19件】 |
| 4) ストロングポイント | 4件 | 【前年：4件】 |

第5回 内部環境監査実施 2002年11月

環境マネジメントシステムは他社審査員により、本部・支社レベルは他本部・支社の監査員によるクロス監査を継続し、今回より全営業所を加え全国219ヶ所の監査を実施しました。尚、「不適合事項」は、規定・運用の改善を図り、是正処置・予防処置を実施しました。

■ 実施地区

132地区+ 環境推進部 [EMS]	計 133ヶ所
現地確認数（営業所）	86 営業所 【前回 31 営業所】
監査員数	220名 【前回 209名】



監査での化学物質保管庫の点検



監査での廃棄物管理記録の点検



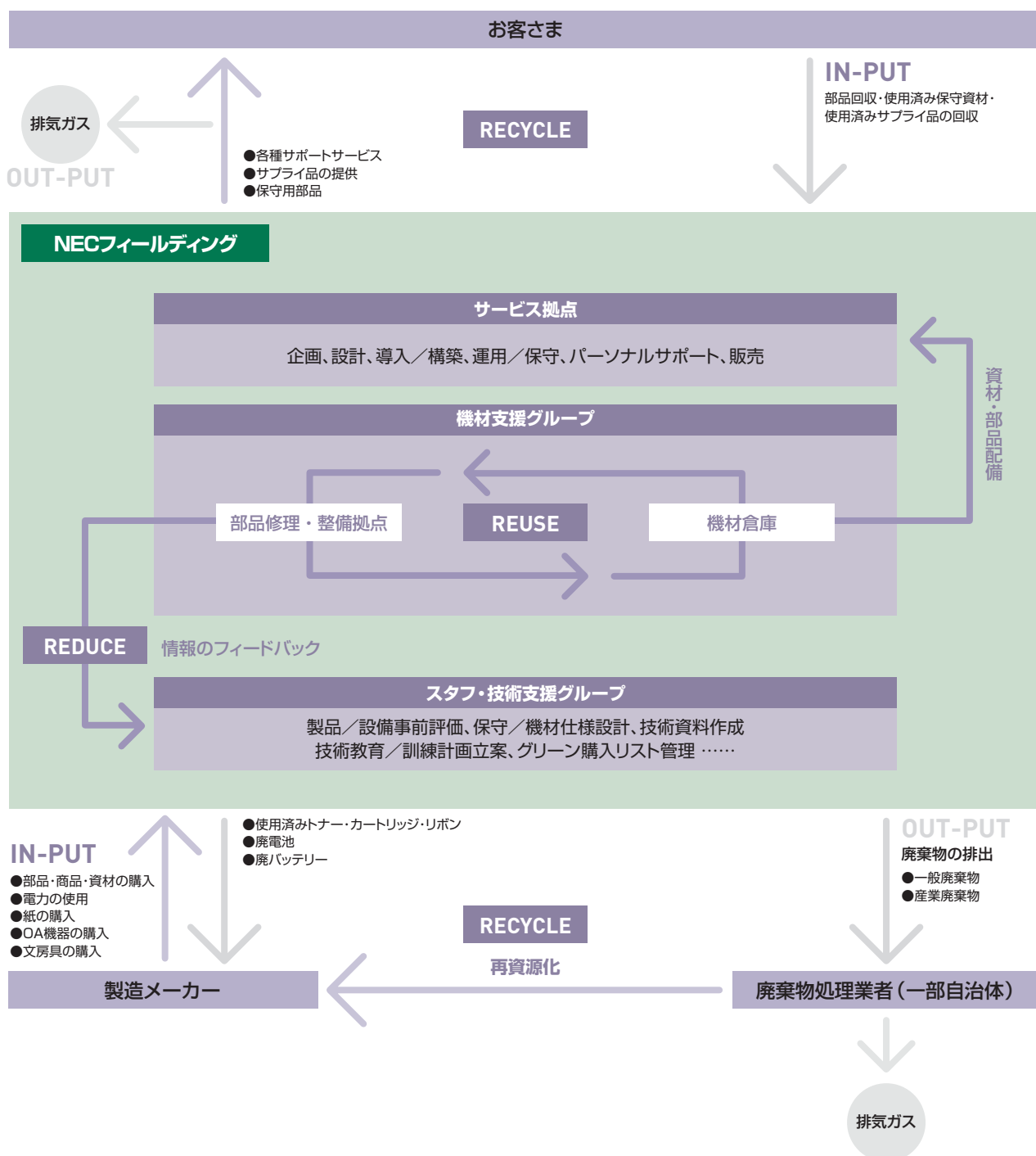
■ 監査結果

- | | | |
|-------------|-----|-----------------|
| 不適合（カテゴリー1） | 0件 | 【前年：0件】 |
| 不適合（カテゴリー2） | 57件 | 【前年：66件】（14%改善） |

フィールドイング事業と環境とのつながり

フィールドイング事業と環境側面

NEC フィールドイングが特定した環境側面
 ●電力の使用 ●紙の購入 ●廃棄物管理 ●グリーン購入



フィールドینگ事業と環境とのつながり

環境目的・目標

■ 事業活動（評価対象範囲）

	活動	製品	サービス
コーポレートスタッフ	事業所作業	—	車の使用
技術支援グループ	事務所作業、教育・訓練	販売商品	—
ビジネス推進グループ	事務所作業、施設製品設計	施設商品	—
事業ライングループ	事務所作業、機材管理 商品販売、施設工事	販売商品	保守作業、車の使用 化学物質保管
機材支援グループ	事務所作業、機材管理 リペア、媒体コピー	媒体コピー商品	機材輸送、化学物質保管



■ 環境側面

コーポレートスタッフ	電力の使用、紙購入、廃棄物管理、古紙発生
技術支援グループ	電力の使用、紙の購入、ボイラー稼働、冷温水発生機稼働・廃棄物管理 下水排出、危険物保管・払出、古紙回収
ビジネス推進グループ	電力の使用、紙の購入、ボイラー稼働、冷温水発生機稼働・廃棄物管理 下水排出、危険物保管・払出、古紙回収
事業ライングループ	電力の使用・ユーザー電力使用、紙の購入・梱包材購入、商品仕入、フラックス購入、危険物購入 その他の化学物質、廃棄物管理、危険物保管・払出、廃梱包材発生、古紙回収、IPA 使用 MT クリーナー使用、イオライザー使用、フロン 134a 使用、プロパンガス使用、アセチレンガス使用 ガンリン使用、屑半田発生、※回収フロン発生、アルコール類使用、回収蓄電池
機材支援グループ	電力の使用、局排の電力使用、紙の購入、梱包材購入、LPS 購入、修理設備の電力、危険物購入 その他の化学物質、廃棄物管理、ガラス屑発生、LPS 使用、廃梱包材発生、屑半田発生 送風機稼働、危険物保管庫・払出、古紙発生、IPA 使用、フロン 134a 使用、エタノール使用 プロパンガス使用、アセチレンガス使用

※ ■色文字は特定した環境側面

※ 回収フロンは 2000 年事業拡大にともない発生。



■ 環境目的・目標

1.環境目的：電力使用量の削減	中期目標：2003 年度末に 1998 年度実績の 5% 削減
2.環境目的：紙購入量の削減	中期目標：2003 年度末に 1998 年度実績の 10% 削減
3.環境目的：産業廃棄物の削減	中期目標：2003 年度末に 1998 年度実績の 50% 削減
4.環境目的：一般廃棄物の削減	中期目標：2003 年度末に 1998 年度実績の 20% 削減
5.環境目的：グリーン購入の推進	中期目標：2003 年度末に OA 機器および文房具のグリーン購入率 80%

環境関連法規

法遵守を規定化し、法令は環境推進部で、条例は各地区で情報を入手し、適用を受ける内容は活動へ繋げています。現時点で関連する主な法規制は下記の通りで、イントラネットで掲示

し徹底を図るとともに、これらの遵法状況は内部環境監査で定期的にチェックを実施しています。

■ 循環型社会形成推進基本法 (2000年6月施行)

資源有効利用促進法

改正

(2001年4月施行)

パソコンなど14種類の製品について、使用済み部品を新製品に組み込んで再使用することや、余分な部品を使わない省資源化設計の採用をメーカーに義務づける環境配慮設計の促進、回収リサイクルを推進する法律です。

自動車 NOx・PM 法

改正

(2002年10月施行)

自動車の排気ガスに含まれる NOx や PM を削減するために改正されました。指定自動車を30台以上使用する事業者は管理計画を作成し届出の義務があります。

〈補説〉

NOx: 窒素酸化物
PM: 粒子状物質

容器包装リサイクル法

改正

(2001年4月施行)

1997年4月から、ペットボトルやプラスチック容器の再商品化が始まり、2000年4月からはその他紙製品類、その他プラスチック類の容器包装を対象に、消費者、行政、メーカーに再商品化を義務づける法律です。

省エネルギー法

改正

(2001年4月施行)

エネルギーセキュリティの確保のため、エネルギー使用の合理化を図り、国民経済の健全な発展を図ることを目的に1979年に制定されたものです。その後、1993年にリオ環境サミットを踏まえ、地球環境保全にも配慮して省エネルギーをすすめていく観点から改正が行われましたが、1997年に開催された地球温暖化防止京都会議での国際的合意を踏まえ、省エネルギーの一層の推進を図ることとなり、改正省エネ法案が1999年4月1日施行となりました。

廃棄物処理法

改正

(2001年4月施行)

廃棄物の排出企業が処理業務を委託し不適正処理や不法投棄が起きた場合、排出企業にも罰則や現状回復義務を負わせるものです。

〈補説〉

NECグループの「広域再生利用指定産業廃棄物処理者」指定取得に参加(2000年5月)

化学物質排出把握管理促進法

改正

(2000年3月施行)

1999年7月13日に「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化学物質排出把握管理促進法: 化管法) が制定されました。

◆ PRTR 制度

有害性のある化学物質の環境への排出量及び廃棄物に含まれての移動量を登録して公表する制度です。

(2001年4月施行)

◆ MSDS 制度

化学物質等安全データシート(MSDS)の交付を義務化した制度です。

(2001年1月施行)

〈補説〉

PRTR: Pollutant Release and Transfer Register
MSDS: Material Safety Data Sheet

グリーン購入法

新法

(2001年4月施行)

国や地方公共団体による環境負荷の少ない製品の調達を推進する法律です。

国の「基本方針」に基づき、国の機関や地方公共団体などは「調達方針」を作成・公表する努力義務があります。

2002年度環境目標達成状況

目的：電力使用量の削減

2002年度目標	実績	評価
電気使用量を1998年度実績値の96%以下	85%	○

施策

- ① 40W照明用蛍光灯の36Wに切り替え及び不使用場所の蛍光灯の間引き。
- ② 新規購入OA機器を段階的に省エネルギータイプに切り替える。
- ③ 昼休みの消灯、不使用OA機器の電源オフの徹底。
- ④ 温度管理できるエアコンは、国が推奨する設定温度を基本とする。
(夏期28℃、冬期20℃)
- ⑤ 窓への断熱フィルム貼付。
- ⑥ 設備類の不要時電源オフ、使用方法の省エネ配慮を行う。

目的：紙購入量の削減

2002年度目標	実績	評価
コピー用紙の購入量を1998年度実績値の92%以下	67%	○

施策

- ① 電子メール化促進による送付資料の削減。
- ② 両面、縮小印刷促進による削減。
- ③ 各種規定類の電子ファイル化推進。
- ④ 環境関連文書、環境記録の電子ファイル化。
- ⑤ パソコン/プロジェクターの活用による会議配布資料の削減。

目的：産業廃棄物の削減

2002年度目標	実績	評価
産業廃棄物の排出量を1998年度実績値の60%以下	19%	○

施策

- ① EP(電子写真)カートリッジ、PCカートリッジを製造元での再使用化促進による廃棄量削減。
- ② 金属屑の再資源化による廃棄量削減。
- ③ 廃プラスチックの高炉燃料化による廃棄量削減。
- ④ 廃プラスチック類の※RDF燃料化による廃棄量削減。
- ⑤ ガラス屑、プリント基板の再資源化による廃棄量削減。
- ⑥ パソコン・インクリボン/インクカートリッジのNECへの回収協力による廃棄量削減。

※RDFとは廃棄物(廃プラスチック、紙屑、木屑等)から作られた固形燃料

目的：一般廃棄物の削減

2002年度目標	実績	評価
一般廃棄物の排出量を1998年度実績値の84%以下	56%	○

施策

- ① 廃棄古紙の再資源化による廃棄量削減。
- ② 容器・包装材の分別徹底による廃棄量削減。
- ③ 紙屑をミックスペーパーとして再生紙化することによる廃棄量削減。

目的：グリーン購入の推進

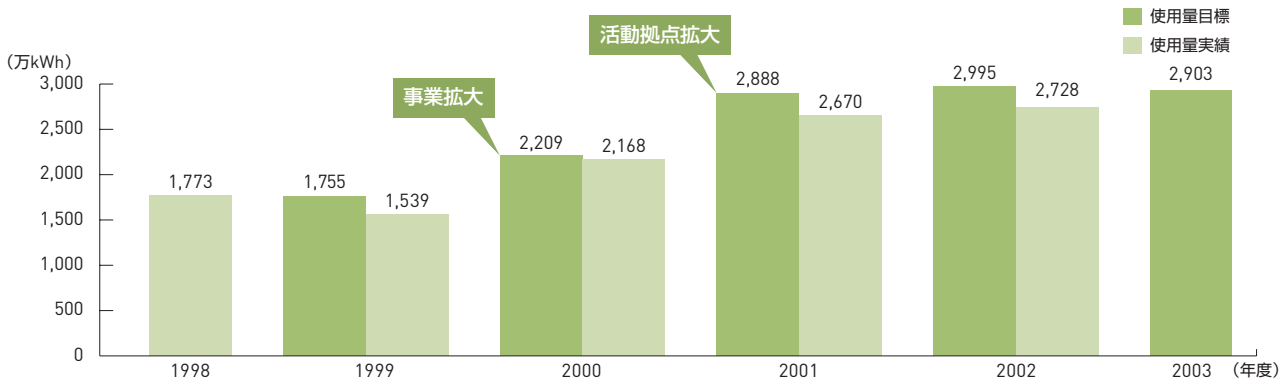
2002年度目標	実績	評価
OA機器のグリーン製品購入率を75%に推進	100%	○
文房具のグリーン製品購入率を64%に推進	73%	○

施策

- ① 環境ラベルOA機器購入促進によるグリーン購入率向上。
- ② 文房具購入時にグリーン製品購入促進による購入率向上。

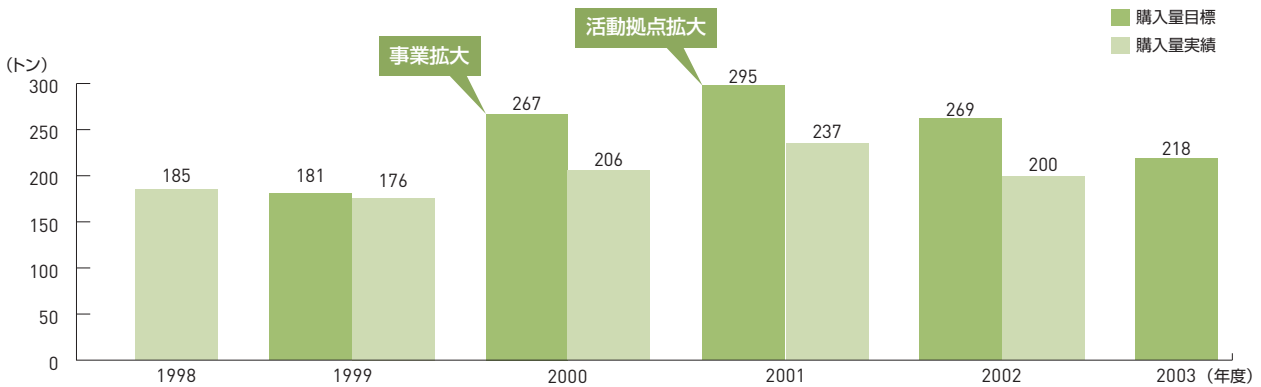
環境パフォーマンスデータ

電力使用量の削減



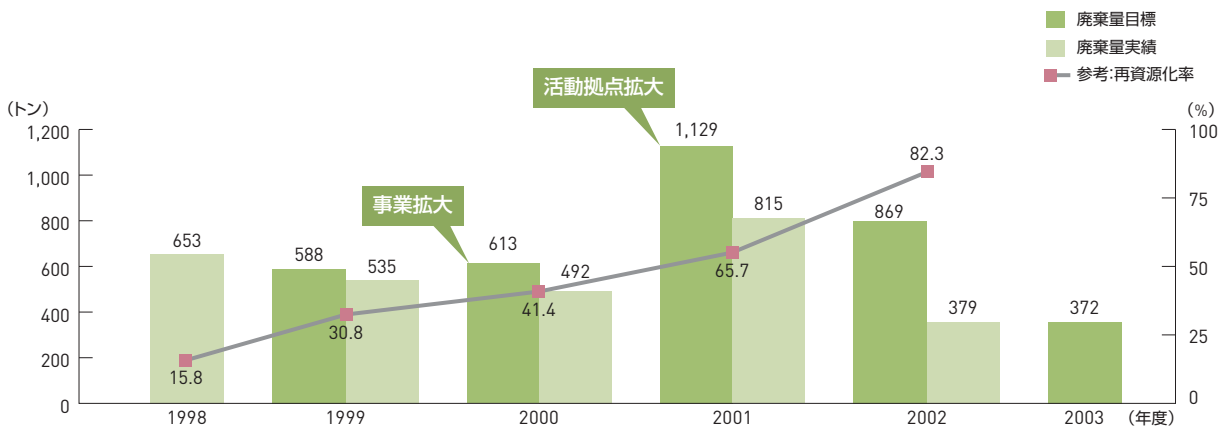
設備類/OA機器の不要時の電源オフ等の省エネ活動により目標を達成しました。

紙購入量の削減



TV会議システム/電子プレゼンテーション活用により目標を達成しました。

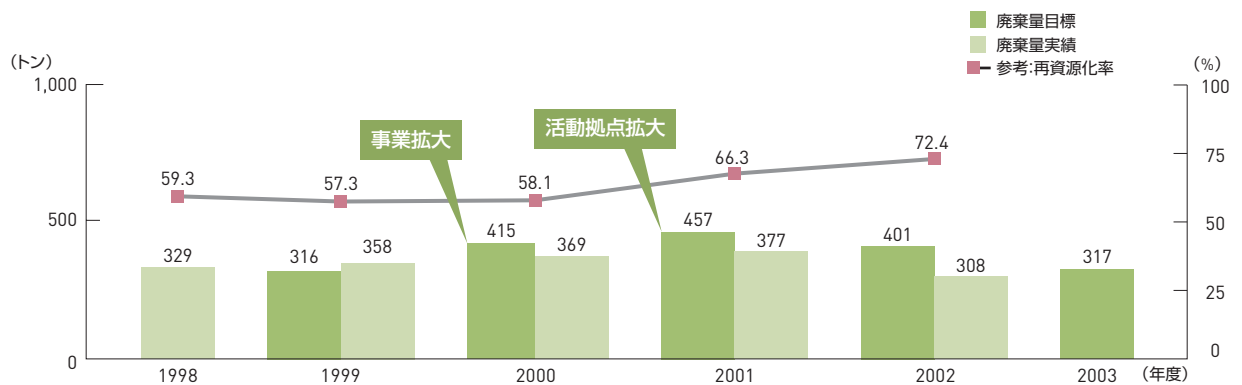
産業廃棄物の削減



廃棄からリサイクル業者への委託切替えを加速し、産業廃棄物の削減を図り目標を達成しました。

環境パフォーマンスデータ

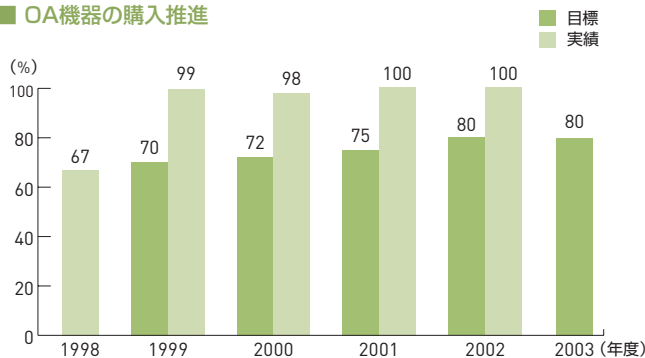
一般廃棄物の削減



拠点における分別活動の徹底とミックスペーパーのリサイクル化により、一般廃棄物の削減目標を達成しました。

グリーン購入の推進

OA機器の購入推進



環境ラベルOA機器への切替えと購入部門の確実な購入活動により目標を達成しました。

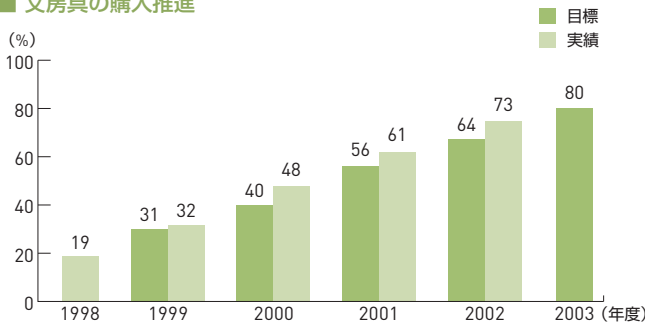
社内電子掲載ネットワーク情報(スターオフィス)
「OA機器グリーン製品リスト」より
環境配慮型商品の選択・購入推進
〈対象〉
・PC本体・ディスプレイ・プリンター機器



OA機器グリーン製品リスト



文房具の購入推進



「事務用品購入システム」を活用し、各部門のグリーン購入選定の徹底により目標を達成しました。

社内電子掲載ネットワーク情報(スターオフィス)
「文房具グリーン製品リスト」より
環境配慮型商品の選択・購入推進
〈対象〉
・筆記用具、ファイル、他文房具



グリーン製品リスト(文房具)

主な環境活動状況

NEC フィールディング 環境シンボルマークを制定



2003年1月27日に、「茎と葉」でFieldingのシンボルマークを示し、会社としての取り組みを一意とし制定致しました。今後、シンボルマーク制定を機会に環境活動向上の場面で使用していきます。

(商標登録申請中)

制定日 2003年1月20日

NEC フィールディング 環境推進部

社員からの128点より厳選

2001年8月より社内啓発活動の促進を兼ね、全社員に当社に相応しい「環境シンボルマーク」を募りました。その結果、多数の応募作品が届き全128点から各地区代表の環境管理推

進者を中心に投票方式で選出して行いました。

2002年10月に入選作品となりました原案提案者へ表彰致しました。



入選者の声

経営企画部
小林英司

この度は、数多くの応募の中から環境シンボルマークの入選に選ばれ、大変光栄に思っています。

当社のマーケティングシンボルで特徴のある「L」のフォルムを中心に、会社として、NECグループとしての環境への取り組みを表現しました。

今や、環境問題は世界規模で取り組まなければならない時代（環境世紀）へと入っています。私もフィールディングの一員として、今後も積極的に地球にやさしい環境作りに取り組んで行きたいと思います。

主な環境活動状況

環境活動成果を業績評価へ

拠点・地区での環境活動は社内 IT システム (WEB 版) で収集します。



活動実績からの評価項目

- | | |
|---------------------------------|------------------------------|
| ①環境目的・目標の年度目標達成度 (環境ボランティア活動含む) | ④条例・その他要求事項の対応状況 |
| ②環境教育の受講状況 | ⑤※広域 3R の推進状況 |
| ③コミュニケーションの実施状況 (改善提案) | ⑥※環境向上強化月間での啓発状況 (標語とポスター応募) |

※ 2003 年度活動より評価



半期毎に「環境活動評価表彰要項」に基づき実績評価

業績表彰制度検討チームで評価ルールを作成 (2002 年 10 月 30 日発行)



業績表彰 (2003 年度上期サービス大会より実施)



2002 年度下期「全国サービス大会」表彰式より

環境賞

環境賞 (団体の部) 環境活動成果・取り組み度 90 点以上の一段部環境管理の地区を表彰します。

個人賞 (2003 年度活動より実施)

個人賞は一段部環境管理責任者が顕著な活動に取り組んだと推薦した上位 3 名を全社で表彰します。

主な環境活動状況

環境に優しいITシステム

北は、北海道旭川市から南は、沖縄県那覇市まで、全国 429ヶ所のサービスネットワークと、これらに配置した約 5,000 名に上るサービスエンジニアによる「お客さまのIT ライフサイクル

を誕生から予後までトータルにサポート (IT ヘルスケア)」しています。

各種サポートサービスを提供



アクティブワン 秋葉原

パソコンからスーパーコンピュータに至る各種コンピュータ、ネットワーク機器について、企画・設計から導入・構築、運用・保守に至るすべてのフェーズで各種サポートサービスを提供しています。

- コンピュータ・ネットワークシステムのハードウェアおよびソフトウェアの**インストールサービス、メンテナンスサービス**
- コンピュータ・ネットワークシステム導入時のコンサルタントおよび関連諸工事の設計、施行、監督、請負
- コンピュータ・ネットワークシステムの運用業務の**アウトソーシングサービス**
- コンピュータシステムのオペレーション教育や運用教育の**トレーニングサービス**
- コンピュータ関連用品、ネットワーク関連機器等の販売
- アクティブワン、PC クリーンスポット**でのパーソナルユーザへのサポート

インストール：装置を設置して使える状態にすること。特に、購入したソフトウェアをユーザのコンピュータ・システムで使えるようにハードウェアやソフトウェアを設定すること。(三省堂 国語辞典より)
メンテナンス：保守 (三省堂 国語辞典より)
アウトソーシング：情報通信システムの設計・運用・保守を企業外の専門業者に全面的に委託すること。(三省堂 国語辞典より)
アクティブワン、PC クリーンスポット：個人のお客さま向けは、当社が開設している店舗の総称。

- お客さまのパソコン等で使用済みになられた二次電池の回収・リサイクル
 - お客さまで使用済みになられたインク (リボン) カートリッジの回収・リサイクル
 - お客さまで不要になられた情報通信機器・パソコンの回収・リサイクル (※法人向けの有料サポート)
- ※ NEC グループとして広域再生利用指定産業廃棄処理者 (許可番号：厚生省収生衛 602 号・指定番号第 37 号) の許可を受けています。



リサイクルのご案内

拠点での活動

- 環境負荷低減活動 (分別廃棄と再資源化ルートの開拓)
- 省資源・省エネルギー活動 (省電力・ペーパーレスなど)
- グリーン購入活動 (文房具・OA 機器・コピー用紙など)
- 法遵守 (各地方自治体の条例を定期的に監視)
- 地域社会への環境保全活動 (サービス拠点の近隣の清掃活動など)



本社での分別活動

主な環境活動状況

エコカーへの切り替え促進

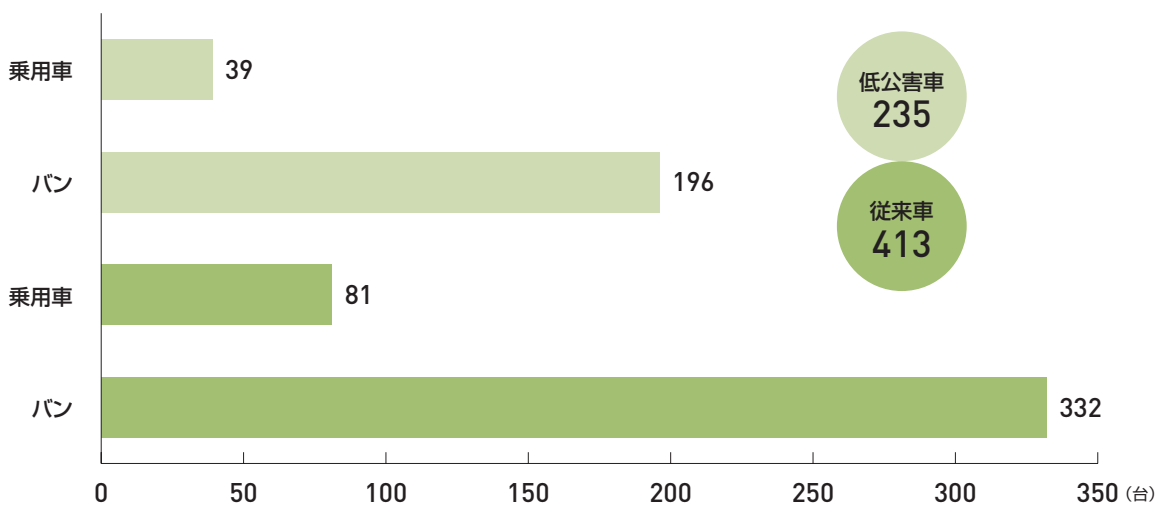
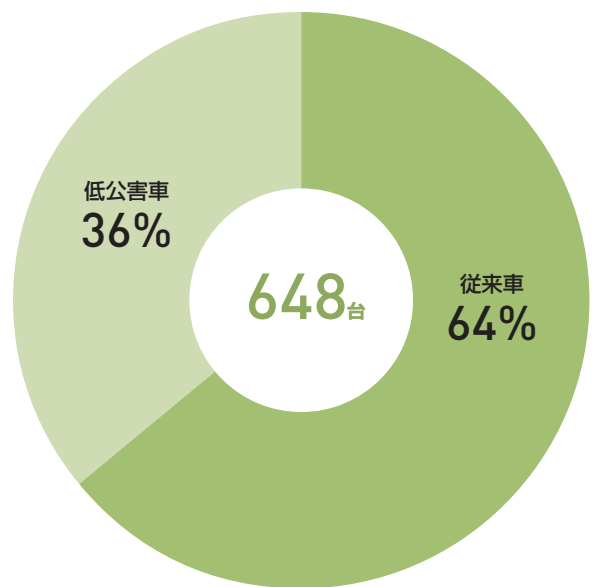
東京都条例の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第28条第1項」により、2001年4月1日に「自動車環境管理計画」（「自動車環境管理計画書」、「ディーゼル車対策計画

及び新規指定低公害車導入計画」を提出し、その後、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第29条」により、「自動車環境管理実績報告書」で前年度の実績を報告しました。

自動車NOx・PM法の当社の対応は東京都以外には神奈川県が対象地域（30台以上）のため、計画書と実績を提出しています。



社有車の多くはリースカーですが、現状36%の低公害車への切り替えを促進し高めていきます。



主な環境活動状況

カスタマーエンジニア向け携帯端末の活用

お客様システムのトラブルにいち早く駆け付けるカスタマーエンジニアの支援ツールとして携帯情報端末（ナレッジ・ノート：KN）を配備し、CSの向上や業務の効率化に役立てています。

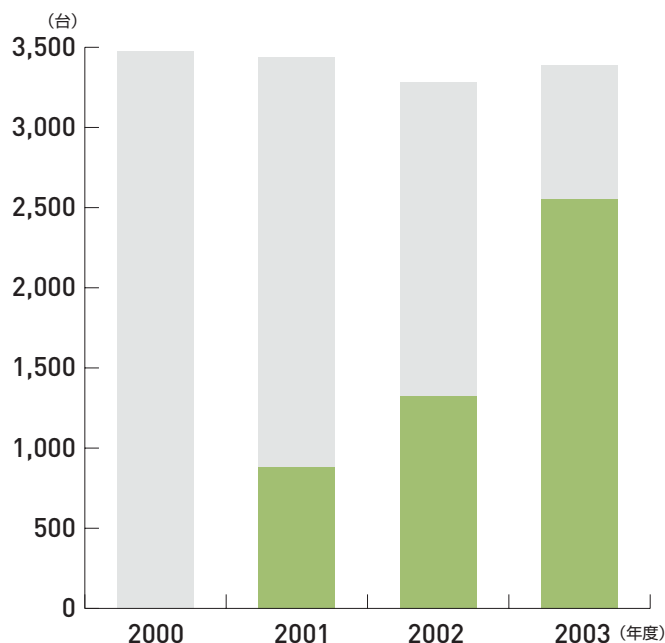
このツールを利用して、保守ドキュメントの電子化によるペーパーレスの推進など環境に対しても有効な施策を実施しています。



効果:ペーパーレス化の推進、カスタマエンジニアの移動時間の短縮 (CO₂削減)

このツールとして使用されるノート型パソコンに関しては2001年からのグリーン製品指定に伴い再利用可能なプラスチックを使用し、省電力機能を装備したグリーン製品機器の導入を

積極的に計っています。2003年度には携帯端末の75%以上にグリーン製品が使用されます。



KNにおけるグリーン購入の推移

年度	総台数	グリーン製品台数	グリーン製品率
2000	3,478	0	0
2001	3,439	883	25.7
2002	3,385	1,327	39.2
2003 (計画)	3,387	2,552	75.3

主な環境活動状況

テレビ会議による環境負荷削減

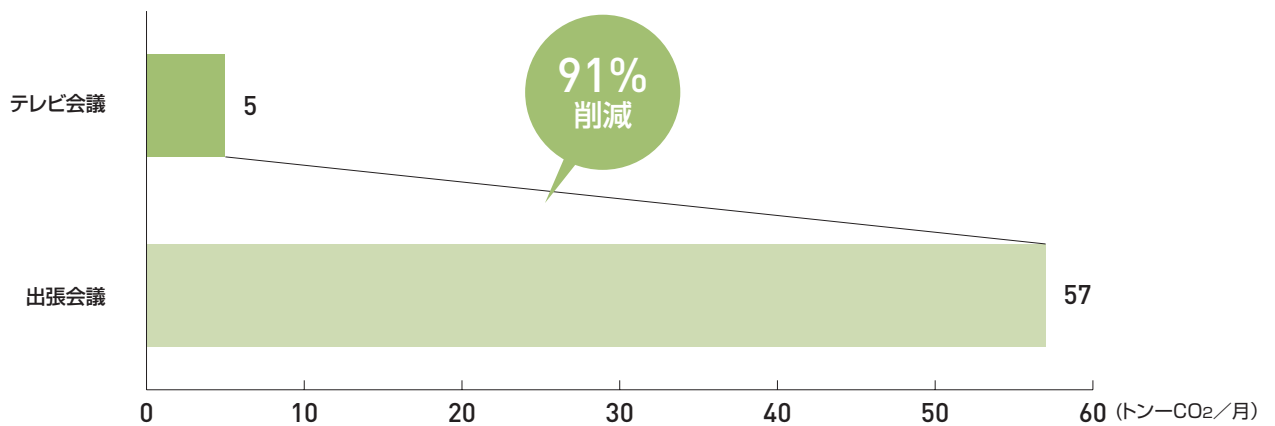
当社では社内コミュニケーションの強化や環境負荷、経費低減の手段として以前よりテレビ会議を積極的に活用し、様々な会議をテレビ会議システムを利用して実施しています。このテレビ会議の活用は参加者が出張して行われる会議と比較して二酸化炭素排出量やエネルギー消費量の削減効果が認められています。

過去1ヶ月の利用状況をもとにライフサイクルアセスメントの手法によって環境負荷を試算した結果は以下のとおりです。

2003年度はテレビ会議の予約の混雑回避や利用の拡大を目的にこのシステムをリニューアルしさらなる活用の拡大を図っていく予定です。



■ 二酸化炭素排出量の比較



■ テレビ会議による環境負荷

環境負荷 (月間)	テレビ会議	出張会議
CO2排出量 (トン)	5	57
エネルギー消費量 (ギガジュール)	65	840

※ NTT 東日本東京支社、NTT 環境エネルギー研究所の試算結果より

主な環境活動状況

環境にやさしいリペア



よみがえれ部品達よ、環境にやさしい部品リユースの促進!



部品抜き取り件数と再使用部品件数

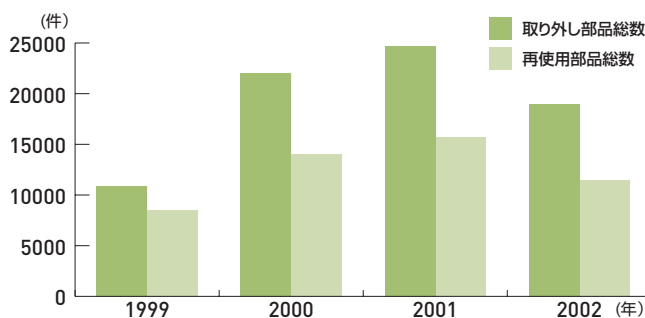
1999年からスタートしたNEC広域3R事業における3R拠点での部品取り外し件数は、年々増加していましたが、2002年度は前年度比23%減となりました。

要因としては、ダウンサイジングと新機種の買い控え等により、回収拠点への回収量が減少したものとされます。

特にパッケージ(PKG:基板)の海外生産移行に伴い、抜き取り件数が年々減少しています。

ただし、部品の再使用率は60%台をキープしました。

今後は検査・修理技術を向上させ、3R対象品種を増やす事が急務となります。



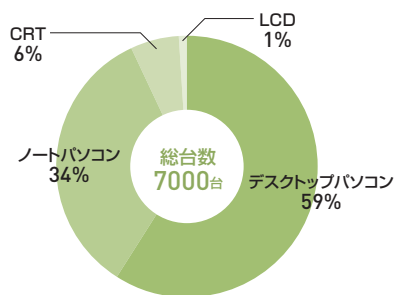
「品種別」の部品抜き取り本体台数



2002年度品種別に部品抜き取りを実施した製品本体の件数比率を表したもので、総台数は約7,000台です。

1台から数点抜き取る場合もあります。

従来の主力製品であるデスクトップパソコンが半数以上を占めています。

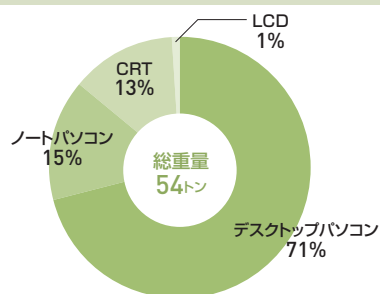


「品種別」の部品抜き取り本体重量



2002年度品種別に部品抜き取りを実施した製品本体の重量比率を表したもので、総重量は約54トンです。

デスクトップパソコンは大型であり、そのまま捨てられた場合は非常に大きな環境負荷となります。



主な環境活動状況

廃棄段ボールを利用した新緩衝材の開発



あるパーツ川崎

ロジスティック本部では従来から廃棄物の削減に積極的に取り組んでいます。2002年度には輸送箱の中の保守部品や製品を輸送中の衝撃から守るため、廃棄段ボールを緩

衝剤としてオリジナル開発し、廃棄段ボールの大幅削減を実現しました。

新緩衝材「Qパック」の特徴

当社ロジスティック本部で開発した緩衝材「Qパック」は使用済み段ボールが主な原料として出来ています。

また緩衝材としての基本的性能をアップするため研究と改善を重ね緩衝力、復元力、耐久性をアップし60キログラムの圧力にも耐えられるようになっています。

その他製造コストのダウンや使いやすいサイズへの変更などに

ついても改善が加えられ、さらに使用しやすく進化しています。この活動は全国的に展開され、使用済みのQパックは各拠点から回収され、倉庫内に設けられた回収スペースに集められ何度もリユースされます。これによりエアークャップや発泡スチロールの使用を抑止する事が出来ました。



段ボール回収場所



Qパックの中身



Qパック化された段ボール



使用済み Q パック回収場所



2003年からはリサイクルマーク（紙・段ボール）が印刷されます

■ 過去1年の廃棄段ボール利用量とQパック購入量

年度	月	廃棄段ボール 使用量(トン)	Qパック 購入量(トン)
2001	1月～3月	8.6	8.4
	4月～6月	17.5	17.2
2002	7月～9月	18.6	18.2
	10月～12月	24.7	24.2

2002年度の活動で廃棄せずに再加工した段ボールは69.4トンになりました。これは廃棄費用面でも50万円以上のコスト削減になりました。この一連の活動は社内でも高く評価され、開発グループは2002年度社長賞を獲得しました。

主な環境活動状況

「いしかわグリーン企業知事表彰」受賞



関西第二支社・金沢支店（支店長：細川外幸）は2月19日に石川県環境政策課が主催する2002年度「いしかわグリーン企業知事表彰」を受賞いたしました。

本表彰制度は、石川県が循環型社会の構築を目指して2000年3月に策定した「いしかわグリーンプラン（環境にやさしい石川創造計画）」を推進するための施策の一つとして、2001年度に創設され、今年度が第二回目の表彰となるものであります。

今回の「いしかわグリーン企業知事表彰」の受賞は、当社及び活動地区の金沢支店の環境に対する取り組みが評価されたものと考えております。

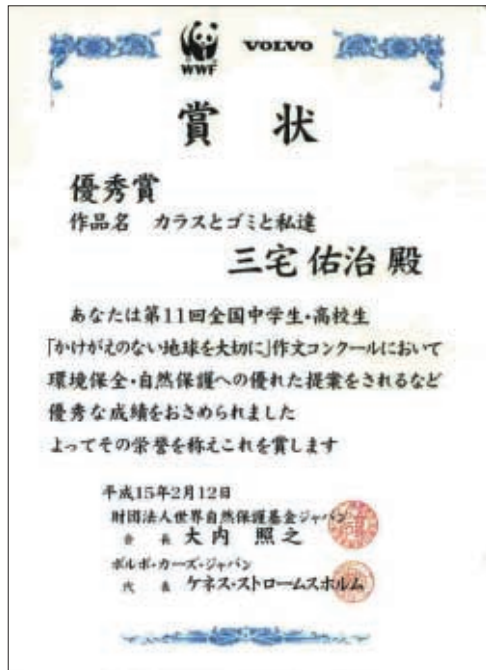
〈環境への主な取り組み〉

- ◎電子メールの利用促進、パソコン／プロジェクトを活用した会議運営等により、昨年度の紙購入量を1998年度比で3割以上削減するとともに、EP／PCカートリッジのリサイクル促進、金属くずの再資源化等により昨年度の産業廃棄物量を1998年度比で6割以上削減した。
- ◎省電力タイプOA機器への切り替えを100%完了したこと、および日常のこまめな節電により、昨年度は1998年度比で電力消費量を4割以上削減した。
- ◎環境ボランティア活動として、古本・CD・ビデオテープ等を供出し、その買い取り金を国際協力活動に役立てるリサイクルブックエイドへ寄付している。
- ◎全社の仕組みとして、環境情報システムの電子化・広域3R事業等に積極的に取り組んでいる。



主な環境活動状況

「かけがえのない地球を大切に」作文コンクール『優秀賞』受賞



ボルボ・カーズジャパンと、財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン) が共催する、身近な環境問題や自然保護に対する「第11回全国中学生・高校生『かけがえのない地球を大切に』作文コンクール」が催され全国各地の中学校、高校1,358校から、3万700通の力作が寄せられました。その中で当社社員の長男 (高校3年生) が身近な環境問題について「カラスとゴミと私達」の作文に託し、名誉ある「優秀賞」を受賞致しました。

<ボルボ・カーズジャパンより>

〈受賞のよろこび〉

作文を応募したキッカケは、子供のときに父からゴミをポイ捨てするとまわりの人に迷惑をかけると教えられていて、ある時食べ終わったアイスクリームのついた包装紙をポケットに入れてたま帰宅、母から「えらいね!」と誉められたことが今でも記憶に残っており、幼い頃から自分なりに環境保全に取り組んでいた事実から、「現在の身近な問題と自分に何ができるか」の思いを伝えたくて応募しました。

今回の受賞で小さいときから環境を守る心を植えつけてくれた父に感謝しています。

僕も父の努力に報いることが出来ました。

これからも「環境を守るのは地球人の常識」と思っ仲間を増やして行きたいと思います。

「クリーン電力」促進団体への支援

1961年に設立されスイスのグランにあるWWFインターナショナルを中心に地球規模のネットワークを基盤として、世界90カ国以上の国々で活動している、民間自然保護団体のWWF Japan (財団法人 世界自然保護基金日本委員会 東京都港区芝) 殿に100万円を寄付しクリーン電力の取り組み、自然エネルギーの活用を促進する活動を支援致しました。これは当社の省エネルギー活動の推進に沿うものです。



2003年4月 WWF ジャパン日野事務局長と鳥居前社長

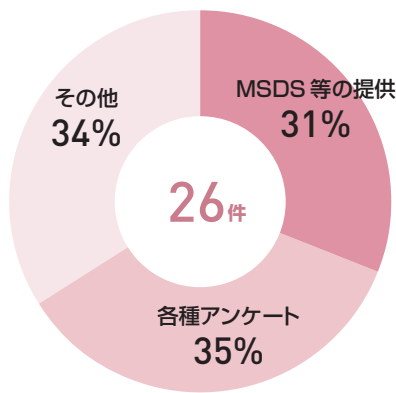
環境コミュニケーション

社外からのご意見・ご要望への対応

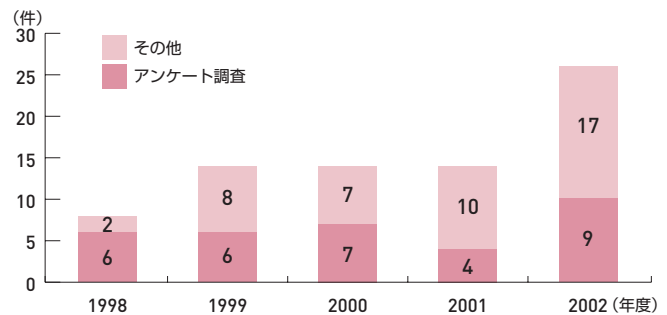
当社ではお客さまと地域の皆さまからのご意見を頂くために、全国のサービス拠点を通じ、ご意見・ご要望を賜り、受付ました用件に対し、全社的環境問題に関する用件につきましては、環境推進部を中心に、全国の「環境管理責任者」、並びに「中央環

境管理推進会議」等で対応を決定しご回答させて頂きました。2002年度は26件受付し、その内3件はご回答日を調整させて頂きご要望通り対応させて頂きました。また、環境関連の苦情はありませんでした。

■ 環境に係わるコミュニケーション



〈参考：年度別 受付対応件数推移〉



当社販売商品に関する「MSDS等の提供」が8件、「環境の取り組み状況」等のアンケートの調査・回答が9件でした。「その他」はISO 14001登録認定証等の提供3件、環境報告書の提供が2件、自動車規制に関する要請等が3件、産業廃棄物処理対応で1件でした。今後、「環境経営度」と「グリーン調達度」についてのアンケート等が増加の傾向です。

通算9回目を迎えた環境ポスターの制作と環境向上強化月間活動

2001年度から運用のWebによる環境標語の募集も定着し、「いつでもどこからでも」身の回りの環境活動から標語を作り、件数も大幅に増加し社員の啓発活動に大いに役立ちました。また、環境ポスターについても例年通り夏休みを利用してご家族からの力作が多数届きました。

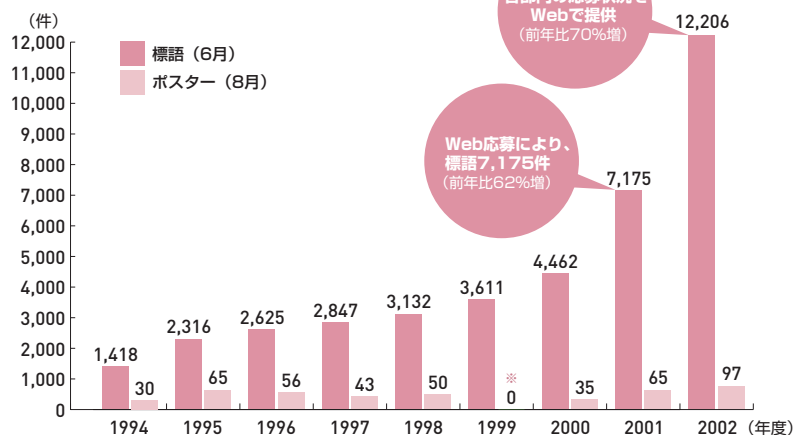
特に、環境向上強化月間で、優れた環境ボランティア活動に取り組みました2地区（播磨研修センター、姫路支店）に対して表彰致しました。



標語応募画面



■ 標語・ポスターの応募推移



※ 1999年度のポスター応募は、ISO 認証取得時の「電波新聞」掲載版を利用するため、実施していない。

環境教育

環境教育実施状況

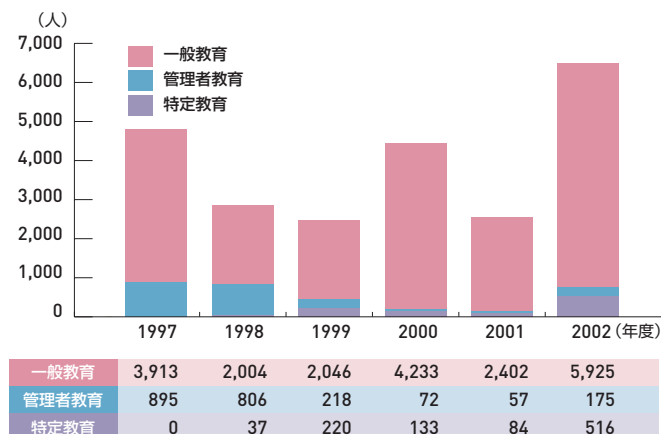
Webによる環境教育も3年目で運用も定着致しました。
 新たな「一般教育（基礎）リフレッシュ」コースも、いつでもどこでも教育実施。



※Web教育は職場および監査員教育は除く。

環境教育の種類	対象者	目的
一般教育 基礎教育（リフレッシュ）／職場教育	全従業員	環境方針、環境マネジメントシステムの概要、従業員の役割、職場のルール理解と自覚
特定教育	廃棄物管理者	特定業務従事者の役割、責任、手順の理解と訓練
	危険物保管責任者	
	環境事前評価実施者	
	フロン回収／高圧ガス取扱者	
管理者教育	一段部／地区環境管理責任者	組織の環境影響評価、計画策定、運用管理の理解と自覚
	一段部／地区環境管理推進者	
監査員教育	内部環境監査員	監査の役割、責任、手順の理解

■ 環境教育 受講者数



■ 環境関連資格保有状況

2003年3月現在

資格グループ名称	人数
エネルギー管理士	2
環境マネジメントシステム審査員（内部環境監査員）	6 (221)
危険物取扱者	955
建築物環境衛生管理技術者	1
公害防止主任管理者・他	5
高圧ガス製造保安責任者・販売主任者	4
特別管理産業廃棄物管理責任者	4
有機溶剤作業主任者	31

社会貢献活動

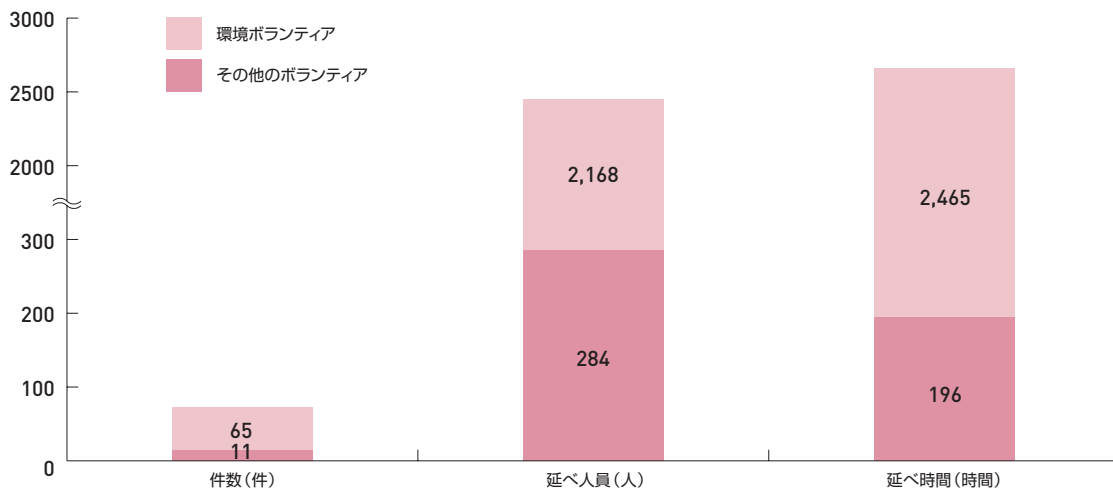
環境ボランティア活動



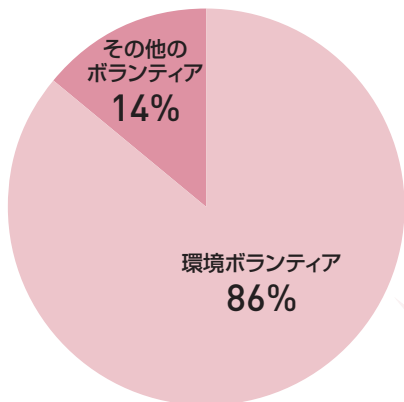
2002年度に社長による社会貢献活動方針とシンボルマークを制定し、新たな推進体制の下で「盲導犬育成募金（日本盲導犬協会盲導犬訓練センター）」、「集める活

動（使用済み切手、外国コイン、書き損じ葉書、使用済みテレカ）」を全社社会貢献活動として推進しました。又、職場・グループ・個人による社会貢献活動も全国に展開され、2,452名の従業員が全国76地域の皆様と共に取り組みました。

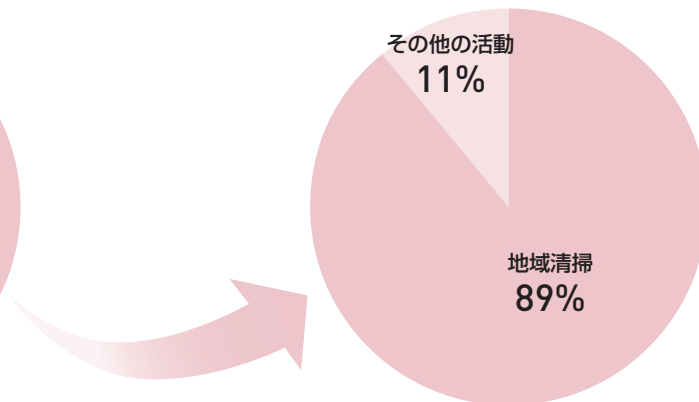
社会貢献活動実績



社会貢献活動件数比率



環境ボランティア活動内容



2002年度は社会貢献活動全体の86%で示すとおり、拠点周辺・通勤路の清掃活動を中心とした環境ボランティア活動でしたが、従業員の社会貢献活動向上への啓発にも役立ちました。

一部ですが当社の活動の一端を紹介致します。今後、全社統一の活動テーマを充実させ、地域の皆様と従業員ともども、社会貢献活動の輪を更に広げて参ります。

社会貢献活動

「NEC Make a Difference Day」に参加

当社はNECグループの2002年度の社会貢献活動キャンペーン「NEC Make a Difference Day」において、運動の主旨に沿った積極的な活動を行い、顕著な成果を収めたとして表彰されました。

地域の環境美化活動に焦点を当て、環境向上強化月間（6月、11月）に連動し、全国の拠点で地域に密着した社会貢献活動に参加しました。

また、全社統一テーマとして盲導犬育成支援となる「募金活動」や、「集める活動」での大きな成果など、社長以下多くの社員が参加する盛り上がりを見せました。

特に「集める活動」では、使用済み切手10kg・金券11万円分など他社と比較して群を抜く実績を納めました。



2002年5月 NEC 社会貢献部より授与

「住民の足確保大作戦」～東北支社・福島支店

冬場での積雪する地域のサービス拠点では恒例ですが、開店前にお客さまが安心して来られますように、社員全員が「お客さまを迎え入れる」気持ちで、除雪を「住民の足確保大作戦」として実施しています。今年は例年に増し雪が多く、夕方にも4～5人で除雪を行いました。

悪天候の中での作業が多くビショ濡れになりながらも何とか道路と歩道を確保しました。

これからも冬場の周辺道路、歩道の除雪作業に加え、積雪時期以外は「歩道等の草むしり」を通じ、オールシーズンに亘り、「地域の皆さまに役立つ活動」を続けていきたいと思いをします。



吹雪の中の除雪



歩道等の除草



早朝7時30分より7人で除雪作業

編集を終えて

IT時代の中で、今回も310ほどの拠点を支える132地区の管理体から活動状況を把握し、「環境報告書2003」を6月に発行出来、ご要望にお応えできましたことで、次なるPDCAへの一年間のけじめを付けることができました。

リアルタイムに収集・把握できるマルチサイトからの環境情報ですが、環境経営を目指し成果をご報告できる環境報告書には、まだ道のりがありますが、自己評価はもとより皆様のご助言を賜りまして、より良い環境報告書の制作に努めてまいりますので、ご愛読のほどお願い申し上げます。

追記

2003年度は当社の環境目的・目標の最終活動年度ですので、次号まではご報告のスタンスとイメージを維持しつつ内容の充実を計ります。

2003年6月

NEC フィールディング株式会社

〒108-0073 東京都港区三田一丁目4番28号 三田国際ビル
TEL : 03-3457-7101 <http://www.fielding.co.jp>

発行責任者

執行役員 佐藤 勝治

編集責任者

環境推進部長 塚田 忠男

発行日

2003年6月(次回発行:2004年6月予定)

お問い合わせ先

環境推進部

TEL : 03-3769-5645

FAX : 03-3457-7146

E-MAIL : eco@star.fielding.nec.co.jp

環境報告書ホームページ

本誌の情報は全てインターネットでご覧になれます。

<http://www.fielding.co.jp/eco/2003/>



編集メンバー



「NECフィールドینگ 環境報告書2003」は、環境に配慮した仕様となっています。
用 紙 : 古紙配合率100%再生紙
インキ : 大豆油インキ
印刷の版 : CTPIによるフィルムレス方式 (CTP:COMPUTER TO PLATE~直接刷版作成方式)

